

南城市商工会

地域経済動向調査レポート

【調査期間：令和5年1月～令和5年12月】

I、調査概要

【調査対象】市内小規模事業者

【調査方法】調査票によるアンケート形式

【実施日】令和6年2～3月

【調査期間】令和5年1月～12月（1年間）

【回答件数】40件

【回答事業者の業種内訳】

業種	数
製造業	10 事業所
小売業	10 事業所
建設業	10 事業所
サービス業	10 事業所
計	40 事業所

II、調査結果

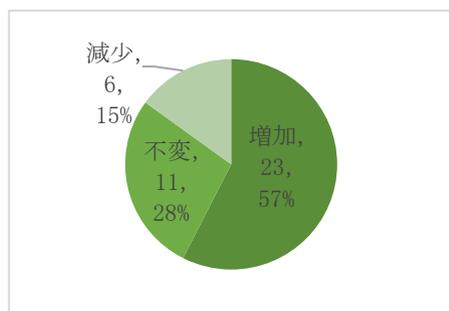
質問：貴社の状況は、前年と比較してどうですか。また、来年の見通しは、今年と比較してどうですか。

【今年（R5）の状況】

① 前年と比べて

（R4年1月～12月）

1、売上（加工・請負工事）額



【来年（R6）の見通し】

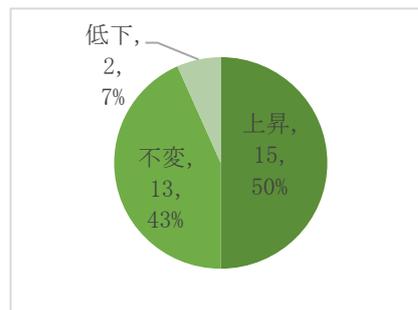
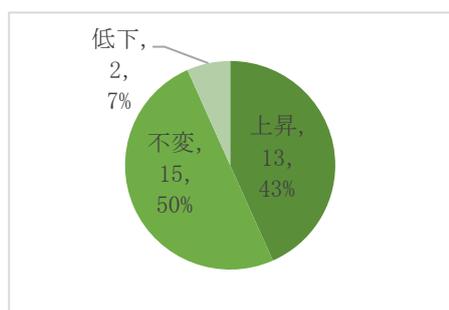
②今年と比べた来期の見通し

（R6年1月～12月）



不変との答えも3-4割あるものの、前回と比べ増加と答えた割合が高くなっている。

2、客（加工・受注）単価 ※回答は建設業除く



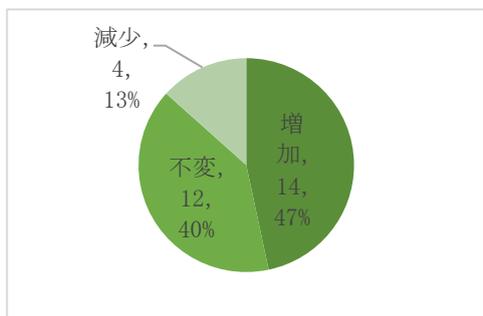
1の売上額と比べ、不変の回答が半数近くあるが、半数は上昇と答えている。

【今年（R5）の状況】

② 前年と比べて

（R4年1月～12月）

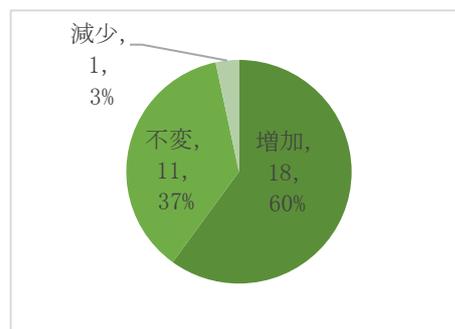
3、売上（利用客・加工）数 ※回答は建設業除く



【来年（R6）の見通し】

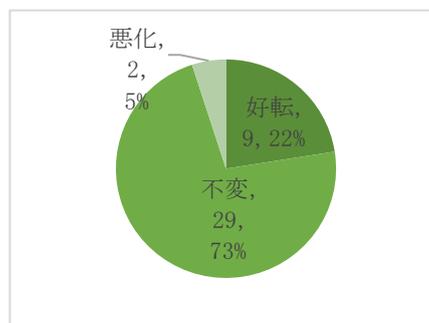
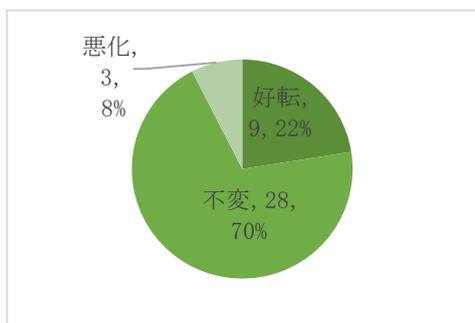
②今年と比べた来期の見通し

（R6年1月～12月）



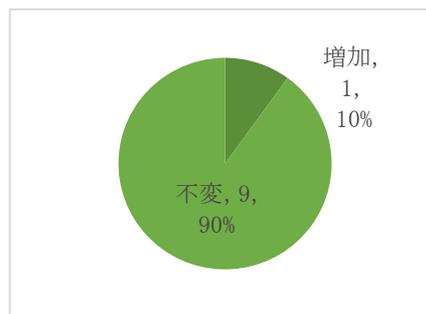
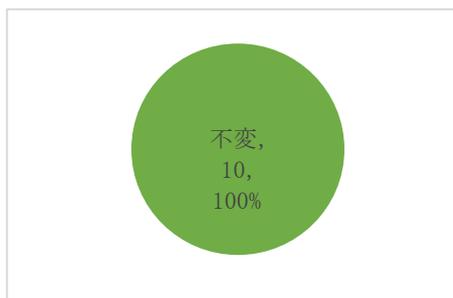
増加の見込みが半数近くあり、売上（利用客・加工）は増加していると窺える。

4、資金繰り



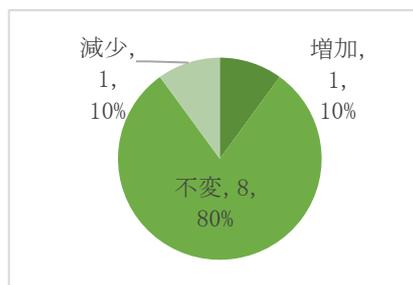
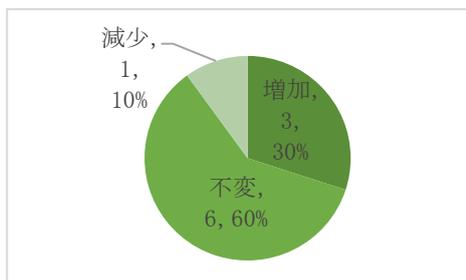
不変の回答が多いが、好転、または好転すると期待している人も一定数いる。

5、輸出額 ※回答は製造業のみ



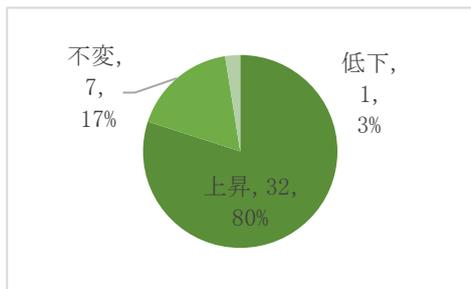
不変の回答が多い。

6、受注額 ※回答は建設業のみ



不変の答えが多く、増加し他と答えた方も3割いるが、来期については不変が8割となった。

7、仕入（材料・商品）単価



今年度上昇したと答えた方が多いが、来年度は上昇と不変がほぼ半数である。

【今年（R5）の状況】

③ 前年に比べて

(R4年1月～12月)

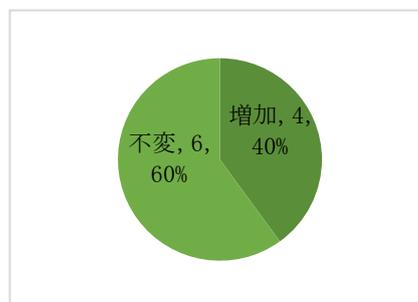
8、商品仕入れ額 ※回答は小売業のみ



【来年（R6）の見通し】

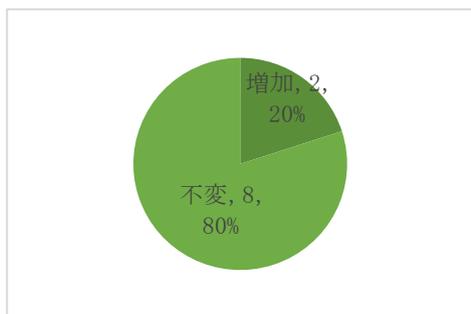
②今年と比べて来期の見通し

(R6年1月～12月)



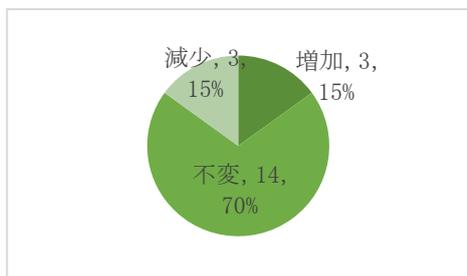
増加との回答は今期8割に達し、来期も引き続き増加する見込んでいる事業者が4割となっている。

9、原材料在庫数量 ※回答は製造業のみ



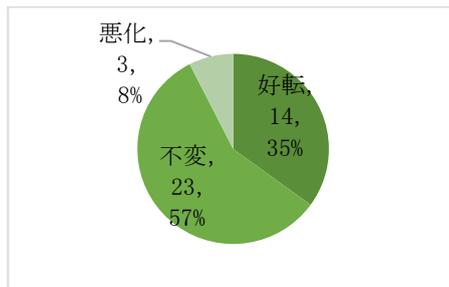
不変との回答が多数で在庫状況に大きな変動は見られない。

10、製品（商品）在庫数量 ※回答は製造業・小売のみ



製品（商品）在庫数量も不変と答えた方が多く、増加と答えた人が2割弱だった。

1 1、採算（経常利益）



不変と好転と答えた方がほぼ半数で、来期は不変と答えた方が多い。

【今年（R5）の状況】

④ 前年に比べて

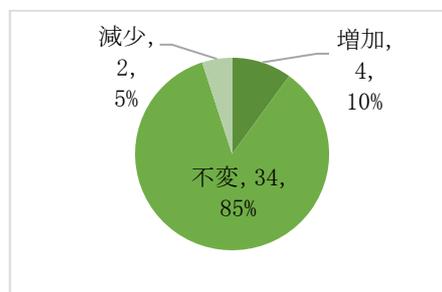
（R4年1月～12月）

【来年（R6）の見通し】

②今年と比べた来期の見通し

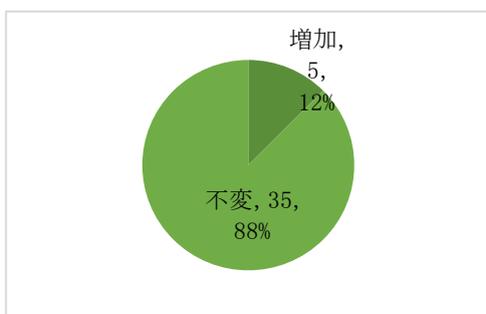
（R6年1月～12月）

1 2、従業員（含臨時・パート）



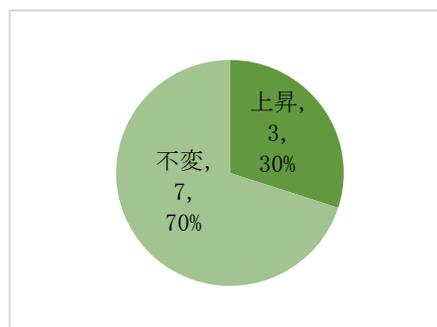
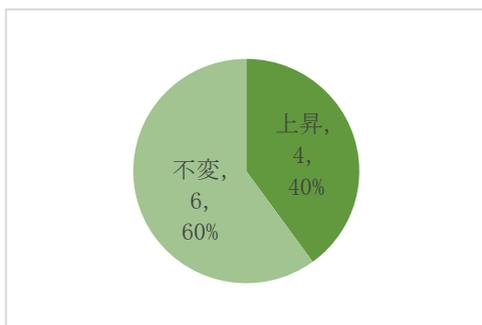
従業員は不変との回答が8割を超えており今後も増減の見込みは低い。

1 3、外部人材（請負・派遣）



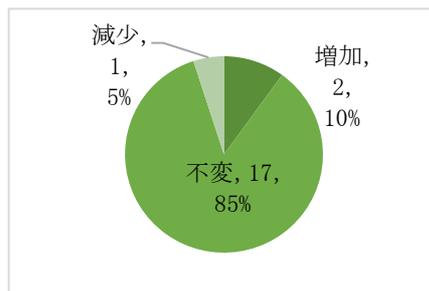
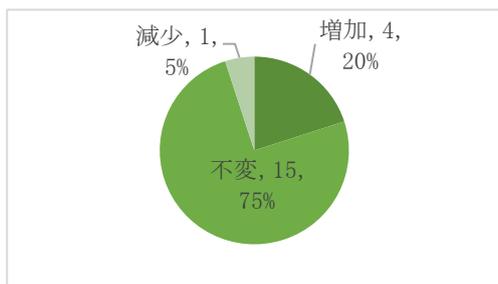
外部人材はあまり利用していないことが窺える。

1 4、設備操業率 ※回答は製造業のみ



不変の回答が6割で、4割が上昇と答えた。

15、引き合い ※回答は製造業・建設業のみ



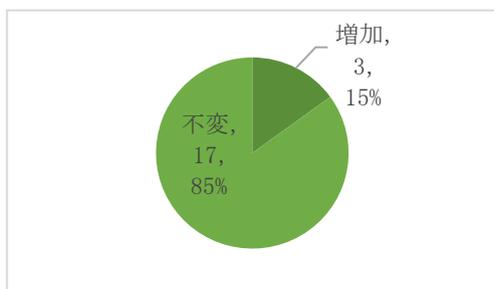
8割弱が不変との回答だった。

【今年 (R5) の状況】

⑤ 前年に比べて

(R4年1月～12月)

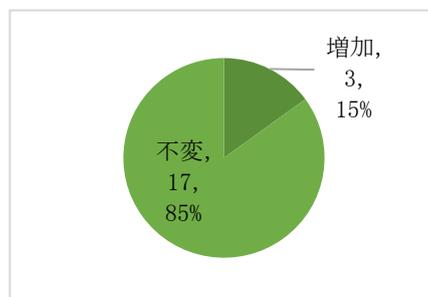
16、受注(契約)残 ※回答は製造業・建設業のみ



【来年 (R6) の見通し】

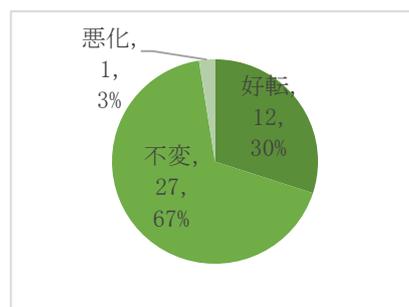
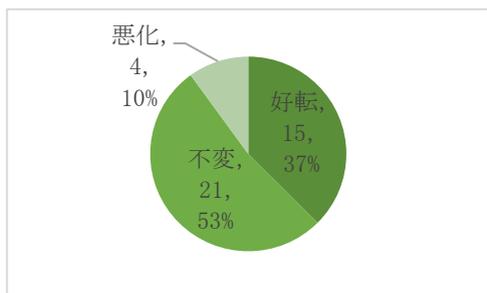
②今年と比べて来期の見通し

(R6年1月～12月)



増加の回答も見られたものの、不変との回答がほとんどだった。

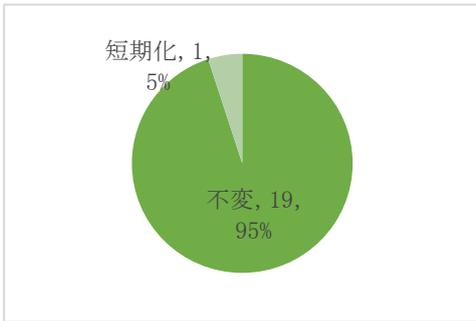
17、業況(自社)



不変の回答が半数だが、来期も不変と答えた方が7割弱である

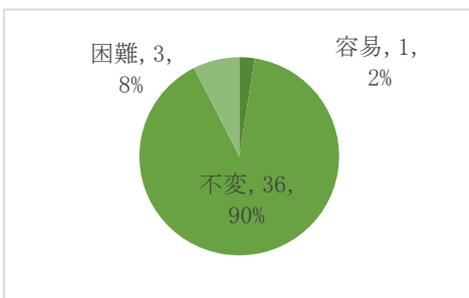
【今年（R5）の状況】

18、受取手形期間 ※回答は製造業・建設業のみ



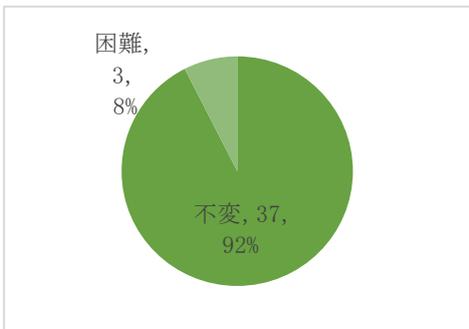
不変（扱ってない）という回答がほとんどで現在取引手段として手形取引が多くないことが窺える。

19、長期資金借入難度



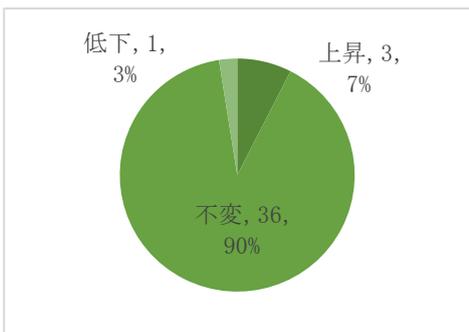
長期資金借入難度は9割が不変と回答した。

20、短期資金借入難度（含手形割引）



短期資金借入難度は9割以上が不変と回答した。

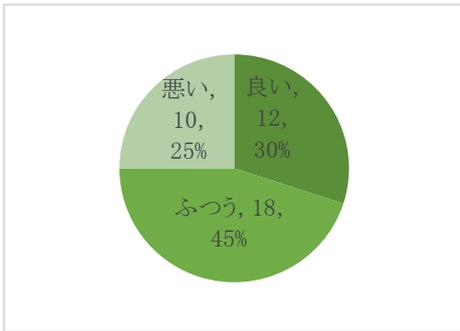
21、借入金利



借入金利に関し上昇または定価と答えたのは各1社で、不変との回答が大半を占めた。

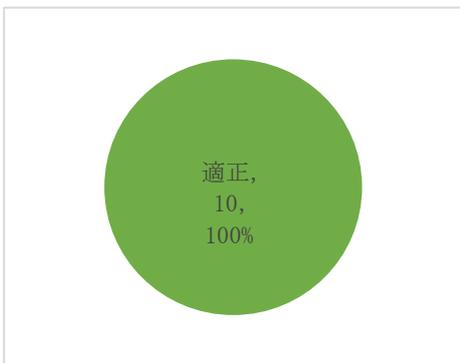
2 2、業況

昨年水準（R5年1月～R5年12月）



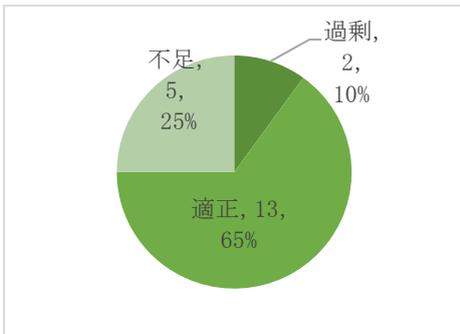
業況はふつうと答えた回答が大半だが、良い・悪いという回答がほぼ同じだった。

2 3、生産に対する原材料在庫 ※回答は製造業のみ



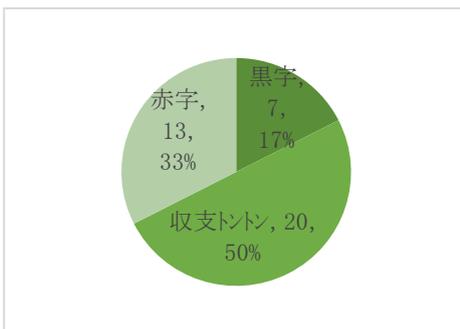
生産に対する原材料在庫は適正。

2 4、売上に対する製品（商品）在庫 ※回答は製造業・小売のみ



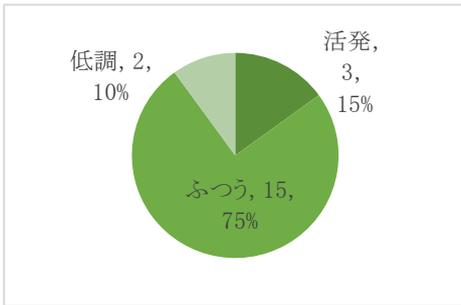
売り上げに対する製品在庫に関しては過剰と答えた方が1割で、その他は適正と不足が大半を占めた。

2 5、採算（経常利益）



採算（経常利益）において収支トントンが半数で、3割以上が赤字と答えた。

26、引き合い ※回答は製造業・建設業のみ



引き合いについてはふつうと答えた事業者がほとんどで、製造業・建設業がおおむね横ばいであることが窺える。

27、生産設備 ※回答は製造業のみ



生産設備においては8割が適正であると回答した。

28、従業員（含臨時・パート）

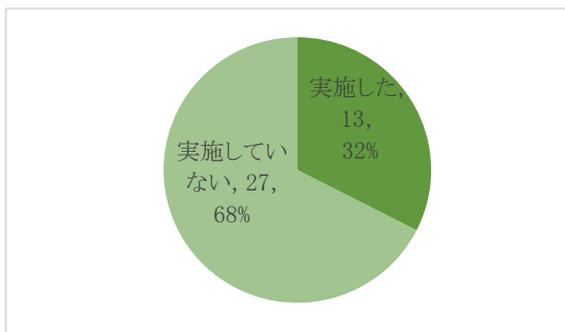


従業員は過剰と答えた方はなく、8割が適正、2割が不足していると答えた。

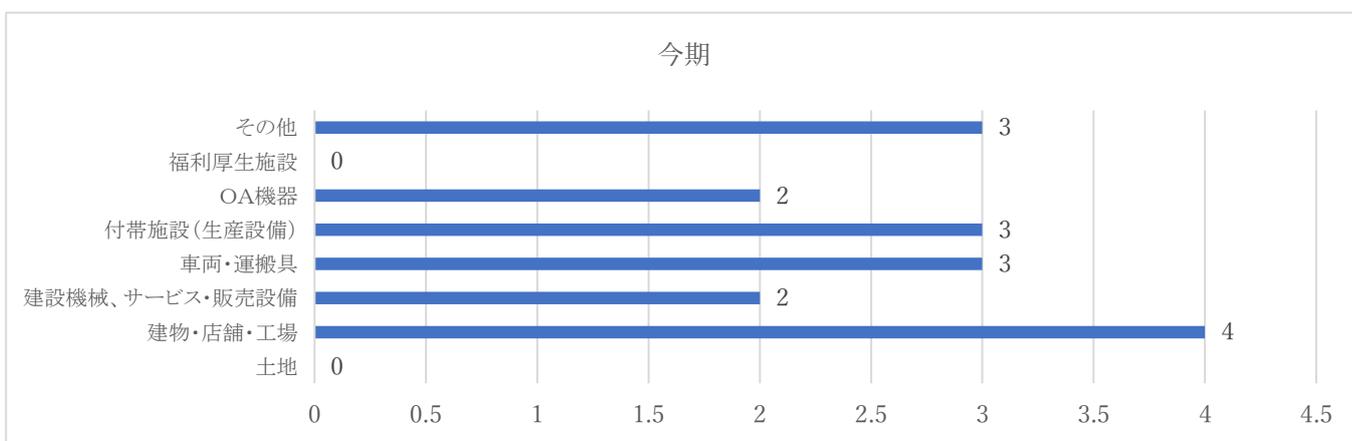
質問：今年度上半期および今年度下半期の新規設備投資は、どのような状況ですか。

新規設備投資がある（した）場合、どのような投資内容ですか。

I. 昨年（R5年1月～12月）設備投資を実施しましたか？

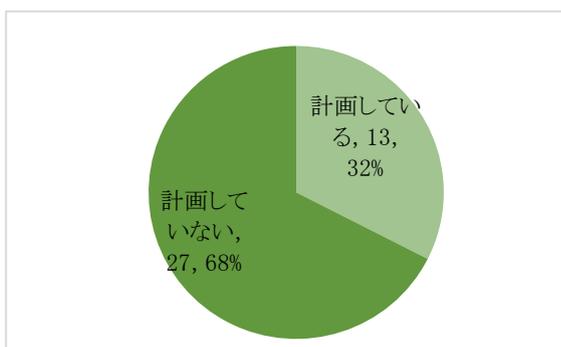


今年の実施内容

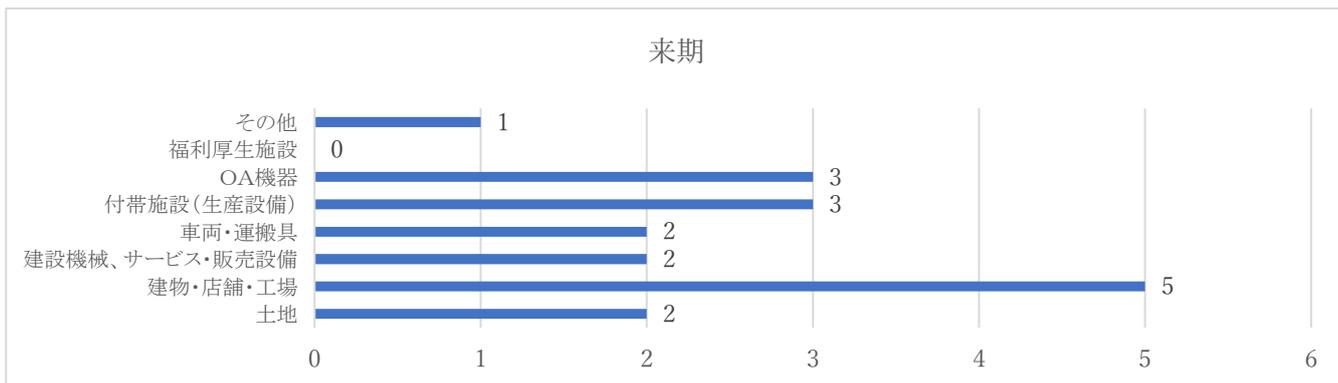


設備投資を実施したのは3割で、建物、店舗、工場と答えた方が4人だった。

II. 来年（R6年1月～12月）設備投資を計画していますか？



来年の計画内容



設備投資を計画しているのは3割でこちらも建物、店舗、工場の回答が一番多かった。

質問：今年度上半期に直面している経営上の問題点を3つ以内選んで、重要度の高い順に該当する番号を回答欄にご記入ください。

【建設業】

- 1位：材料価格の上昇（6票）
- 2位：従業員の確保難、下請け価格の上昇（各2票）

【製造業】

- 1位：原材料価格の上昇（7票）
- 2位：生産設備の不足・老朽化、需要の停滞、従業員の確保難（各2票）

【サービス業】

- 1位：材料等仕入単価の上昇（4票）
- 2位：人件費以外の経費の上昇（3票）
- 3位：利用料金の低下・上昇難、従業員の確保難（各2票）

【小売】

- 1位：大型店・中型店の進出による競争の激化、消費者ニーズの変化への対応、駐車場の確保難、仕入単価の上昇、需要の停滞（各2票）

4業種共通してトップとなったのが、原材料（材料）価格の上昇、材料等仕入単価の上昇だった。

質問：業況の背景について、貴社が感じておられることを100文字程度でご記入ください。

【製造業】

コストコができたら（コストコの）給料が高いので、働いてくれる人が不足しそう
売上の割に利益が出ず利益率の高い商材を営業する必要があると感じている

【建設業】

元受けからの仕事が増加している

【サービス業】

コストコ建設によりトラックが多くなりタイヤ交換・パンク修理等が増加した
ホットペッパーからの集客が多い

【小売業】

久高島に移住してガイドの仕事が増えたので業況が良くなっていると感じる
コロナが明けて外国人客が戻り一息ついている状態
国内客の減少という落とす単価が減っているのが問題
移転周囲の状況により客数・売上げが減少した
観光客や来店数はやや増えたが天候による増減は大きい
コロナが落ち着いてきてお客様が徐々に増え、売上げが伸びてきているので納品数も増やし、収益も少し増加すると期待している
珈琲豆は輸入品のため円安の影響を受け値上げが当たり前となっているが、商品が、より身近なものから
ぜいたく品と変わってきていたことで簡単に売れなくなっている
のぼりや横断幕などを使ったことで認知度が上がり、業況が良くなっていると感じる

【調査報告】

新型コロナウイルス感染症の影響が改善し、コロナ前の業況に回復してきたと感じる人が多いものの、南城市内の景気は昨年から続く原油価格の高騰に起因した物価の上昇、そして円安による影響、人材不足という新たな課題が増えてきている厳しい状態であり、全く楽観視できる状態ではない。

価格転嫁や、業務プロセスの見直し、従業員的能力開発、IT設備の導入などにより、業務効率化と生産性の向上を講じ、人手不足の解消につなげ、所得の向上などから好循環を生み出すことが必要だと感じられる。引き続き市内の中小事業者の動向を注視し、新たな提案をはじめとした、伴走支援を行っていく必要がある